

地域自主戦略交付金について（会長談話）

地域自主戦略交付金が、これまでの都道府県に加え、平成24年度から指定都市にも拡大されることは、地域の自主性を高める取組みが一步前進したものと評価している。

政府においては、地方が知恵や創意を生かし、効率的・効果的に財源を活用することができるよう、対象事業や配分基準の決定にあたって、地方の意見を真摯に受け止め、「真の分権型社会」の実現に向けてより一層取り組まれない。

今後の地域主権戦略会議等での議論に期待している。

平成23年12月26日
指定都市市長会会長
矢 田 立 郎